

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82201	茨城県	つくば市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			89.5%
公用車運転			65.8%
し尿収集			97.4%
一般ごみ収集			97.5%
学校給食(調理)			87.5%
学校給食(運搬)			97.1%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と臨時職員で対応	27.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.5%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
			委託率(類似団体)
			55.0%
			委託率(全国)
			14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局	給与
		企業局	旅費
		教育委員会	福利厚生
		その他	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの定義付けが不明確で、その設置目的及び効果が不明であるため。

類似団体	委託率
27.5%	5.0%
全国	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	7	0	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	36	34	94.4%
プール	3	3	100.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	23	0	0.0%
駐車場	10	0	0.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%
公民館、市民会館	23	2	8.7%
文化会館	2	2	100.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	11	1	9.1%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	2.5%
		単独クラウド	25.0%
		実施予定時期	17.0%
		単独クラウド	25.2%

【自治体クラウドについて】本市ではパッケージの基幹業務システムを大幅にカスタマイズしており、実態としては本市専用システムとなっているため、標準パッケージの小規模カスタマイズに対応することが事実上困難であることから、実施していない。【単独クラウドについて】メリット(リスクの分散等)とデメリット(コストの増加等)を勘案し、現状、費用に見合う効果を得ることはできないと考えているため、実施していない。ただし、今後の状況によっては検討の余地があると考えている。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)
		平成28年度	15.0%
		策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)
		平成29年度	0.0%
		作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。